

## 日露戦争と韓国<sup>1</sup>の民族運動

李 盛煥

### はじめに

今年（2004年）は日露戦争の勃発から100年目に当たる特記すべき年である。しかし、韓国ではこれに対して特別な意味を見出す社会的、学術的動きはあまり見られない。こうした空気は、日露戦争の持つ韓国にとっての歴史的意義を象徴的に表している。具体的には、日露戦争と韓国との直接的な接点を見出すことが非常に困難であるということの意味する。日露戦争は韓国に対する独占的支配権の確立を巡る日露間の対立によるものであったものの、韓国が戦争の直接的原因を提供したものでなければ、戦闘に直接的に加わったこともなかったからである。言い換えれば、この戦争において韓国は、客体的な存在に留まり、独立変数として作用する余地がまったくなかったのである。その意味で、日露戦争は韓国の戦争ではない、という歴史認識が生まれ、現在も持たれている。

にもかかわらず、この戦争は近代韓国の国家的運命を決するものとして、大きな意味を持っていたことも事実である。歴史を振り返ってみれば、その戦争の開始は韓国の日本への本格的な従属の始まりであり、日本の勝利の瞬間は韓国の植民地化を意味した<sup>2</sup>。この意味においては、韓国にとっての日露戦争は、日本とロシアの対決にとどまらず、日本と韓国の根本的な対立構図を含んでいたものであった。

韓国における日露戦争に対する関心は、主に次の三つの側面にあった。まず、戦争の原因とその性格に関するものである<sup>3</sup>。しかし、これについては韓国が戦争の当事者ではなかったという理由もあって、韓国の立場からの研究は希薄である。主に海外の研究に依存し、それを受け入れる傾向が強い。次に、この戦争に前後して展開された日本の対韓国政策についてであるが、これに関しては、日本の対韓国侵略という観点から多くの研究がなされている。最後に、日露戦争に対する韓国の対応についてである。これは主として戦争の前後に展開された韓国政府の対外政策（主に対日政策）と戦争後の対日民族運動に関するものであった。

こうした研究状況からすると、この戦争に最も直接的な利害関係をもっていた韓国が、当時この戦争をどう認識し、反応していたかについての研究は看過されていることが分

<sup>1</sup> 当時の正式な国号は大韓帝国であるが、ここでは便宜上、韓国とする。

<sup>2</sup> 海野福寿『日清・日露戦争』（集英社、1992年）228頁。

<sup>3</sup> 玄光浩「国史教科書の日露戦争叙述」『近代東アジアの歴史認識比較』（ソニン出版社、2004年）348頁。

かる。しかし、日本とロシアにとって、この戦争の最も主要な目的が韓国の確保にあったということを考慮すれば、日露戦争の全貌を把握する上で、この点は極めて重要な意味を持つものと考えられる。また、当時、国民国家の形成途上にあった韓国にとって、この戦争がどういう意味合いを持つものであったかを探ることは、日露戦争の性格を規定する上でも、重要であろう。にもかかわらず、この方向での研究が殆どなされていないのは、この戦争自体と韓国との関わりを看過して来たからであった。すなわち、この戦争における韓国は、戦争に影響を及ぼしうる存在ではなく、客体的な存在としてのみ位置づけられていたのである。

このような研究状況を踏まえて、本稿では当時の韓国人が日露戦争をどう認識しており、戦争期にどのような政治的動向を見せていたかを考察する。またそれから日露戦争が韓国の民族運動に及ぼした影響を分析する。同時に、日露戦争と近代的韓国民族主義の関連性にも触れることにしたい。このことによって、この研究は、日露戦争の性格を把握するに資するとともに、日露戦争研究において従来看過されてきた<sup>4</sup>、日露戦争と韓国の関連性を浮き彫りにすることが出来よう。

## 1 韓国の日露戦争観

当時の韓国人がこの戦争と韓国に関わりをどのような脈絡で受け止めていたかは、日露戦争の性格を明らかにする上で重要である。戦争に際しての韓国人の態度は、当時の外国の観察者の報告から客観的に知ることができる。日露戦争後、韓国の独立のため尽力したアメリカ人 H・B・ハルバート (H. B. Hulbert) は、ロシアが韓国北部の鴨緑江下流付近を占領する竜岩浦事件が発生し、日本とロシアの対立が激化している時の韓国人の状況認識を、次のように記している。「韓国人はロシアと日本が漸次寄せて来たため、日本に対する強い反感を持っていたが、心の中にはロシア人を警戒する微妙な恐怖心を持っていた。韓国人はここで自分の勢力を形成したいとは思っていないが、両国より解放されたいといつも言っていた」と<sup>5</sup>。日露戦争従軍記を書いたアメリカのジャク・ロンドン (J. London) は、「(韓国人は)ロシアを永遠の敵として考えており、... (中略).....韓国人は日本軍に対する恐怖心はなく、むしろ彼らの保護を受けようとするようであった」と、戦争に対する韓国人の認識を描いた上で<sup>6</sup>、1904年3月4日の

<sup>4</sup> 崔文衡『国際関係より見た日露戦争と日本の韓国併合』(知識産業社、2004年)5頁。

<sup>5</sup> H・B・ハルバート (Homer B. Hulbert) 『大韓帝國滅亡史 (The Passing of Korea)』申福龍訳 (集文堂、1999年)223頁。

<sup>6</sup> ジャク・ロンドン (Jack London) 『韓人垣間見 (La Corée En Feu)』ユン・ミギ訳 (ハンウル出版、1995年)28-29頁。

ソウルの模様を「韓国人にとって日本の占領は喜びの源泉であった」と記している<sup>7</sup>。また、イギリスの『デーリー・メール』特派員のマッケンジー（F. A. McKenzie）も、「私は戦争初期に、韓国北部の殆どの地方を旅行した。最初の何週間かは至る所で日本人との友好的な関係をいやというほど聞いた。労働者と農民達は日本人が（韓国の）官吏の圧制を防いでくれると期待していたため、日本人に対して友好的であった」と述べている<sup>8</sup>。

これらの記録を見る限りでは、次の二つの特徴が挙げられる。一つは、当時の韓国の一般民衆は、この戦争をそれほど深刻に捉えていなかったように見える。理由としては、韓国がこの戦争の直接的な当事者ではなく、主戦場が満州であったということもあって、戦争に対する現実的な感覚は希薄だったことが考えられる。それに加えて、韓国ではまだ国家の運命を自己の運命と同一視する、近代的な意味での国民意識が成熟していなかったため、この戦争が韓国の国家的命運にどのような影響を及ぼすかを、彼らが認識することは困難であったのだろう。いま一つは、韓国民衆は相対的にロシアより日本の方に友好的な態度を見せており、ある意味では、期待さえ抱いていたということである。また、戦争を有利に展開させる上で韓国人の協力を必要としていたため、規律正しく行動していた日本軍の態度も日本に対する意識に影響した<sup>9</sup>。こうした韓国人の認識により、日本軍は戦争遂行の上で韓国人の積極的な抵抗に遭うことなく、おおむね好意的かつ協調的な態度で迎えられたと考えられる。これはまた日本が戦争を有利に推し進める上で一定の役割を果たしたものと推察できる。

加えて、韓国人の日露戦争認識に最も顕著な特徴の一つとして、人種主義的戦争観が挙げられる。1903年10月24日『皇城新聞』は、「（ロシアに対し）満州を失うことは韓国および中国が危うくなり、その勢力がアジア全体に広がり日本の存亡にも影響を及ぼす。従って、日本がロシアと対決することは、日本の利益のみならず東洋全体の利益を達成することである。（従って）黄色人種は日露開戦を望んでいる」と<sup>10</sup>、戦争の正当性を唱えていた。ここでは日露戦争を、基本的に帝国主義の戦争ではなく、黄白人種間の戦争として理解していたことが明確に示されている。日露戦争に対するこのような基本認識は、当時の知識層ないし啓蒙主義者らにも広範囲に広まっていた。たとえば、伊藤博文の暗殺で知られる安重根も、彼の『東洋平和論』で、「日露戦争の時韓国と清国の人民たちが日本軍を歓迎し支援した最も大きな理由は、日本が東洋の平和の維持と

---

<sup>7</sup> 同上、32頁

<sup>8</sup> F・A・マッケンジー（F. A. McKenzie）『大韓帝國の悲劇（The Tragedy of Korea）』（探求新書、1975年）136頁。

<sup>9</sup> リハルト・ブンシュ（Richard Wunsch）『高宗のドイツ人医師ブンシュ（Arzt in Ostasien）』金鍾大訳（学古齋、1999年）108頁。

<sup>10</sup> 『皇城新聞』1903年10月24日。

韓国の独立を強固にすることを戦争の目的として宣言したからであり、またこの戦争が黄白人種間の戦争であるためであった」と述べている<sup>11</sup>。

このように、韓国人が日露戦争を人種間戦争と受け止め、日本に好意を示した背景には、当時、広範囲に広まっていたロシア脅威論（恐露論ないし恐俄論）が強く働いていた。韓国でロシア脅威論がどのような経緯で拡散されたかは、明確に解明されていないが、当時、日本に形成されていた人種主義と、日本で生成されていたロシア像がそのまま韓国へ伝えられたという<sup>12</sup>。近代に入り、国際関係に関する殆どの情報が、日本を通じて流入したのと同様の文脈から、理解することが可能である。

特に、1880年、修身使として日本に派遣された金弘集が、帰国の時に持参した黄遵憲の『朝鮮策略』が、大きな影響を及ぼした。『朝鮮策略』は、ロシア脅威論を前提にした上で、韓国の取るべき方策として「親中国、結日本、連米国」を唱えていたが、国際情勢に関する情報を欠いていた韓国内に大きな反響を呼び起こした。当時、韓国で広く普及していた『朝鮮策略』は、中国人によって漢字で書かれたものであるが、その内容、用語、国際関係認識などは、当時、日本の影響を強く受けたものであった<sup>13</sup>。そして金弘集は、日本で見聞した内容を記した帰国報告書を出しているが、報告書の内容は『朝鮮策略』とほぼ一致するものであった。「最近ロシアは（朝鮮半島北部の）図們江（頭満江）付近に軍艦を配置しており南海を回り清国の山東省に向かい北京を攻略しようとしている。（中略）事が起これば韓国と日本とが被害をうけ、西洋諸国もロシアに対して脅威をもっている」と書いている<sup>14</sup>。

民衆の啓蒙などを通じて、韓国の自主独立運動を主導した最も代表的な新聞である『独立新聞』などは、いち早くロシア脅威論を唱えていた。同新聞は1899年2月、「ロシアがシベリア鉄道を建設し大連に軍事基地を設置しているのは、東洋の各国を占領する目的をもつもの」とあり<sup>15</sup>、警鐘を鳴らしている。ひいてはロシアが軍隊を派遣し、韓国を保護国化しようとしているとの報道までなされるようになったが<sup>16</sup>、当時の新聞のこのような報道ぶりは、民間レベルにロシア脅威論を強く印象付けたのである<sup>17</sup>。しかし、当時、ロシアの最大の関心は、韓国ではなく満州にあり、韓国問題は満州問題を円満に解決するための梃子のようなものであったという点を考慮に入れば、ロシア脅威論は、相当に誇張されたものであると判断できよう。また、この時代における

<sup>11</sup> 安重根『東洋平和論』『ならさらん（愛国）』第9巻第7号（1979年）133頁。

<sup>12</sup> これについては姜東國「韓国を巡る日露の角逐と朝鮮人の国際認識 - 恐俄論と人種の国際政治の思想連鎖 - 」『現代日本学会春季学術会議：露日戦争100周年 解雇と21世紀 日本』（2004年）を参照。

<sup>13</sup> 姜東國「『屬邦』の政治思想史 - 19世紀後半における『朝鮮地位問題』をめぐる言説の系譜 - 」東京大学博士論文（2004年）。

<sup>14</sup> 『同文彙考』四、附編、信行別単一、修信使金弘集聞見事件。

<sup>15</sup> 『独立新聞』1899年2月29日。

<sup>16</sup> 『皇城新聞』1900年1月10日、2月27日。

<sup>17</sup> 金素伶「竜岩浦事件に対する大韓帝国の危機認識と対応」高麗大学修士論文（2001年）34-35頁。

国際関係に対する韓国の認識の欠如を指摘できるだろう。

他方、こうしたロシア脅威論が広まる中で、執権層を中心に外交戦略的側面ではロシア提携論も相当の影響力を持っていた。ロシア提携論は、壬午軍乱と日清戦争などの経験から、特定の外国勢力が朝鮮を独占することを防ぐためには、それに見合う外国勢力と提携する必要があるという認識の下に出発する。特に韓露提携論は当時、韓国政府に雇用されていた外国人顧問たちの影響が強かった。彼等は、いち早く日本の韓国への侵略性を見抜き、それを防ぐためには西洋の各国と関係を強化する必要があると主張したが、この点で、南下政策を展開していたロシアと、韓国の利害とが一致したのであった。日清戦争後は、日本の勢力の膨張を阻止する目的で、対ロシア提携論が浮上した。1896年2月から約1年間、国王高宗がロシア公使館に身を託していた、いわゆる「俄館播遷」はそれを象徴している。

勿論、韓国政府の基本的な外交政策は、中立政策であった。しかし、時には日本との同盟論が浮上したり、ロシアとの密約説が流れたりするなど一貫性を欠いていた。日露間の対立が激化し日露戦争に直面して、日本の朝鮮侵略の意図が鮮明になるに従い、高宗は、韓国に領土的野心のないと見れたロシアに依存して日本を牽制し独立を保持するという方向へ急激に傾いていった<sup>18</sup>。戦争開始直前に、高宗国王は日露間の交渉が決裂し「もし戦争が勃発したら貴国（ロシア）の軍隊に協力する」ので、「危機に瀕している韓国との友好関係をより一層強化するよう」という内容の密書をロシア皇帝宛に送っていた<sup>19</sup>。高宗の対ロシア策は戦争に際しても同様で、戦争初期に韓国北部の地方官にロシア軍に協力するよう命じたこともあった<sup>20</sup>。高宗が日韓議定書の締結に強く反対したのも、戦争がロシアに有利に展開された場合、ロシアの韓国への協力を得るためであった。

以上のように、日露戦争に対する韓国の受け止め方は政府執権層と一般民衆の間に大きな乖離があることがわかる。こうした戦争観の違いは、国家的統一性と一体性に欠けていた、前近代的国家に見られる政治的亀裂現象であるが、以下の改革論が登場する余地を提供するものでもあったと言えよう。

## 2 日露戦争と韓国内政改革論

日露戦争が勃発すると、独立協会の強制解散以来、見られなかった様々な政治的動向が表面化する。特に、以前より韓国の近代化のために政治改革を積極的に主張していた、

<sup>18</sup> 徐英熙『大韓帝国政治史研究』（ソウル大学出版会、2003年）143頁。

<sup>19</sup> ロシア外交政策文書保管所。ソ・ヨンヒ『大韓帝国政治史研究』140頁から再引用。

<sup>20</sup> 韓国國史編委員會『韓民族独立運動史』第1巻（探求堂、1987年）109頁。

東学と独立協会系統の勢力の動きが活発になる。例えば、東学革命運動の指導者として、日本に亡命していた孫秉熙は、戦争に乗じて国内の東学教徒を組織化し、日本軍の協力を得て政府を改革し、その後、日本の戦争を応援するという、具体的構想を打ち立てた。彼の政府改革構想は実現できなかったが、戦争中に東学教徒を中心に、全国規模で一進会と進歩会を組織し反政府活動を繰り広げるとともに、日本側に協力した<sup>21</sup>。当時の韓国の流動化した政治状況を象徴するものと言えよう。

戦争勃発と同時に、このような政治的活動が噴出したのは、次のような理由が考えられる。まず、戦争の勃発に伴い、国王の権威が失墜したため国王中心の既存の政治体制の支配力が低下し、従来の伝統社会が動揺し、解体される兆しがあったということである<sup>22</sup>。政府の支配力の低下は、独立協会の強制解散以降、王権の強化などを理由に抑圧されていた改革勢力を、再び噴出させる契機として作用したのである。次に、国家の独立維持に対する危機意識であろう。戦争に際し、戦時中立を宣言したにもかかわらず、韓国が日露両国の戦場になってしまったことは、改革論者に近代化と、それに伴う富国強兵による安全保障の必要性を実感させたことであろう。そのためには国内改革は欠かせないものであった。

これに加え、より重要なことは、上述した戦争観に基づき、改革論者たちが、日本に対して一種の「幻想」を抱いていたことが指摘できる。日本最良の戦争観は、当時の韓国人に広範に見られるものであり、日本に対する一種の楽観主義ともいえるべきものであった。そこから、日本への楽観的な信頼は韓国の改革にも役立つと判断したのである<sup>23</sup>。例えば、日韓議定書の締結直後の新聞などでは、日本が議定書通り韓国の独立と領土保全を保証し、その上、韓国内政改革にも役立てるべきであるという論調がみられたのも、内政改革への期待によるものであろう<sup>24</sup>。前述のマッケンジーが、「(韓国の)大部分の上流社会の人々は日本の約束を信じ、外国の助けなしではこの地に遠大な改革を成し遂げることはできないということを、いままでの経験より悟っていたために、日本に同調的であった」と記していたのは<sup>25</sup>、こうした事情をよく表している。上記の孫秉熙をはじめ改革論者らが、日本の戦争に協力的態度を示していたのは、韓国内政改革を実現するための苦肉の策であったと見るべきであろう。また、この傾向は、韓国の近代化の過程に一貫して見られる現象でもあった。

この時、日本と改革論者の間で具体的にいかなる関係が形成されていたかについては、あまり知られていないが、当時の改革の内容が日本を倣ったものが多く、彼らが韓国近

<sup>21</sup> 義菴孫秉熙先生記念事業會『義菴 孫秉熙先生傳記』181-214 頁を参照。

<sup>22</sup> 崔起栄「日露戦争勃発直後知識人の政治改革論」『吉玄益教授停年記念 史学論叢』(1996年)562頁。

<sup>23</sup> 同上、562頁。

<sup>24</sup> 『大韓毎日新聞』1904年9月2-7日の論説「韓国での日本の威力如何」。

<sup>25</sup> ハルバト『大韓帝國の悲劇』136頁。

代化のモデルとして、日本を想定していたことは重要であろう。改革運動を推進した勢力に、日本留学の経験者が多数含まれたことも大きく影響したと考えられる。

このような背景の下、韓国国内では、戦争勃発と同時に国民教育論と政治改革論を中心に具体的な改革運動が始まった。1904年8月、当代の啓蒙知識人をほぼ網羅する形で、李儒（後のハーグ密使事件の中心人物）、李源兢、徐相浩、李東輝、俞鎮浩らを中心に国民教育会が設立された。同協会は、日露戦争という危機状況の中で、国家の独立を保持するためには、教育を通じて実力を養成すべきであると主張し、近代的教育制度の導入と国民教育の普及に努力した。ここでいう国民教育とは、従来の前近代的意味での「臣民」教育を批判し、近代国家に相応しい「国民」を養成することを目的としたものであった。1895年、政府の小学校令の頒布以来、1903年までに51校の小学校が設立されていたが、1904年以降、民間による小学校設立運動の結果、当時約3000校の小学校が新設されたという<sup>26</sup>。他方、同協会は講演会などを通じて啓蒙活動を繰り広げ、政治的には立憲政府の樹立を唱えた。これを考え合わせると、彼らは教育活動を通じて近代的国民を育成し、それを基盤に近代的国民国家の形成を目指していたことが分かる。

これとほぼ並行して、1904年3月、皇城新聞の社長で改革儒学者の張志淵と、日本留学経験者の張燾、金祥演らは、「政治更張に関する主要事項」案を、内閣の諮問機関である中樞院に提出し、直接的に政府改革を求めた。これに対する政府（国王）の具体的対応については知られていないが、この内容は、1904年3月19日『皇城新聞』に報道され、一般に知られることとなった。このような試みは「独立協会」などを中心に民衆運動として、以前からしばしば主張されていたが、何の成果も上げることができなかった。改革運動にむしろ不安を感じた国王は、逆に独立協会を強制解散させ、1899年には、「大韓帝国内制」を発布して国王の専制権を一層強化する措置を取ったのである<sup>27</sup>。

以上のような背景の下で再び登場した、この改革案は、日本の明治憲法と似通った内容で、55ヶ条に及ぶ国政全般にわたる大胆な改革構想であった<sup>28</sup>。主要内容は、徴兵制による常備軍の確立、海軍の新設、小学校の義務教育制、司法と財政の改革など、近代国家体制の樹立を目指すものであった。これに関連し、この改革案を補うかのように民間の一部で議会開設運動が展開され始めた。しかし、この議会開設運動が韓国民衆の民族主義を高揚させ、それが日本の対韓国政策を阻害する恐れがあるということで伊藤博文の積極的な反対工作によって失敗した<sup>29</sup>。

<sup>26</sup> 李萬圭『韓国教育史』（乙酉文化史、1947年）152頁。

<sup>27</sup> 徐珍教「大韓帝國期高宗の皇帝権強化策と警衛院」『韓国近現代史研究』第9集（1999年）80-81頁。

<sup>28</sup> 崔起栄「日露戦争勃発直後知識人の政治改革論」566-569頁に全文が掲載されている。

<sup>29</sup> 申鏞慶「19世紀韓国の近代国家形成問題と立憲共和国樹立運動」『韓国の近代国家形成と民族問題』（文

特筆すべきは、この改革案が「政治に関する重要事項は韓日間協定・条約の趣意によって措置するが、該協約の効力に関する期限及び其の他の不足の条項は協定を追加する事」（第三十五条）、「この改革事項の実現に応じて、顧問及び技師など外国人を雇用する時、また相互に便益になる関係のためには日本人を多数雇用する事」（第三十八条）などを挙げている点である。韓国の政治的近代化のための日本の役割を認め、日本との協調ないし提携関係を想定していたのである。直接的な関連性はつかめないが、この改革案が提示された約2ヵ月後の5月31日、日本は「韓国の上は益々我に信頼するの状ありと雖も（中略）保護の実権を確立」するとの閣議決定をしていた<sup>30</sup>。さらに同年8月22日は、上記の改革案が提示しているように、日本の財政、外交顧問の傭聘を主要な内容とする第一次日韓協約が締結された。

また、上記の議会開設運動を展開した者を中心に、1905年5月には憲政研究会が創設された。主要な人物は張基濂、李雋、尹孝定、李重夏、李胤鍾などで、独立協会と政府の官僚出身者、言論界出身者が数多く参加していた。研究会の主な目的は、立憲君主制の実現を通じて政治体制の近代化を図ることで、上記の張志淵らの「更張改革案」に欠けていた、議会の設立と民権の拡大を強調している点特徴である。

設立趣旨書で彼らは、「立憲政治は世界的趨勢である。イギリスと日本は立憲政治を行い発展した。そうではなかった清国とロシアは日本との戦いで敗れ衰退している」と述べている<sup>31</sup>。これは、彼らが国家発展の原動力を立憲政治に求め、韓国が近代国家になるためには、立憲政治体制の確立が先決問題であることを強調したものであった<sup>32</sup>。日清戦争の際、まだ前近代的な政治体制を脱していなかった清国に対し、政治的近代化に成功し、近代国家体制を整えた日本が勝利したことと同様の文脈であった。

彼らは毎月定期的に会合を持ち、新聞などを利用して立憲政治の必要性を訴え続けた。研究会は、1905年11月、「第二次日韓協約（いわゆる保護条約）」締結直後に解散した。解散の理由は明確にされていないが、彼らの主張が高宗によって受け入れられなかったことによるものであろう。高宗の主治医であったドイツ人リハルト・ブンシュ（R. Wunsch）は、この間の事情を「韓国人は政治的騷擾を起こしています。大部分の民衆は政府のため国が没落しつつあると考えています。（中略）韓国では徐々に革命の気運が高まりつつある。大多数の民衆が政府に不満を抱き、改革を要求していますが、為政者らは改革に応じようとしません」と記している<sup>33</sup>。このほかより直接的な理由として

学と知性社、1986年）93頁、『朴殷植全書』上巻（檀国大学東洋学研究所、1975年）205-207頁。

<sup>30</sup> 外務省編『日本外交年表並主要文書（上）』（原書房、1965年）224頁。

<sup>31</sup> 崔起榮『韓国近代啓蒙運動研究』（一潮閣、1997年）169頁。

<sup>32</sup> 崔起榮「旧韓末憲政研究会に関する一考察」『尹炳燮教授華甲記念 韓国近代史論叢』（1990年）444-445頁。

<sup>33</sup> ブンシュ『高宗のドイツ人医師ブンシュ』139-140頁。



は、戦争に勝利した日本が韓国に統監府を設置し、保護政治を実施したことで、自立的な政治改革運動の展開が実質的に困難となったからであろう。つまり、日本に統治権を奪われた韓国としては、自らの手で政治体制を改革し、近代国民国家を形成する道は事実上閉ざされてしまったのである。

### 3 日本の勝利と韓国民族運動の亀裂

憲政研究会はその後、大韓自強会へと継承された。大韓自強会は、日韓同盟論と韓国扶助論を唱えていた大垣丈夫を迎え、1906年3月に結成され、実力養成論を強く打ち出した。要するに、立憲政治体制の確立のような上からの改革ではなく、民衆の力を培養する下からの改革への方向転換であった。これは、従来展開されてきた立憲政治による政治的近代化が、日本の保護政治の開始により失敗に終わったことから、教育と殖産興業等を通じて民族の力量を養成するという、いわゆる「自強運動論 (movement of power establishment for sovereignty)」である。

大垣丈夫を顧問に迎えたことが示すように、彼らは一応、日本の保護政治という現実を容認した上で、民族の実力を養成し国の独立を回復するという考えであった。その延長上で、彼らは、保護政治を「日本と韓国は文明開化のため相互勸導し協力して西洋勢力を 防御するため」のものであり<sup>34</sup>、日本の保護政治が韓国の文明化と独立へ寄与するとの楽観的な認識を示していた<sup>35</sup>。ロシアに勝利した文明国としての日本が、韓国に保護政治を行うことは、ある意味では当然であるというべきものであった。これは、当時浸透しつつあった社会進化論を受け入れ、日露戦争における日本の勝利に影響を受けたものであった<sup>36</sup>。彼らは日本の日露戦争の勝利は教育と殖産興業、立憲政治などの改革を実現した明治維新の成功の結果であると認識し、そこに韓国民族の実力養成論を位置づけていたのである<sup>37</sup>。

保護政治を正当化するかのような彼らの態度は、保護政治の下で実力を養成し、その上で国家の自立を求めるといふ、脆弱な韓国独立論を生んだ。この彼らの戦略は、保護政治への期待と積極的参加へと発展する。その一環として、政党政治の必要性を唱えつつ、自強会を継承した大韓協会が、自らを政党勢力と称し、保護政治の権力参加を強く希望していた<sup>38</sup>。それは結果的に、日本の帝国主義的な侵略性を見逃し、日本の侵略に

<sup>34</sup> 金光済「六派の慣習を壁破ら後に可以自保」『大韓協会会報』第6号、75頁。

<sup>35</sup> 権泰億「自強運動期文明開化論の日本認識」『韓国文化』第28号(2001年)169頁。

<sup>36</sup> 同上、159-160頁を参照。

<sup>37</sup> 李東初「少年国民の養成」『太極学報』第16号(1907年11月)8-9頁を参照。

<sup>38</sup> これについては朴贊勝「韓末自強運動論者の各系列とその性格」『韓国史研究』第68号(1990年)99-102頁を参照。

真っ向から対抗しうる精神的基盤を失う、退嬰的な民族主義へ流れていった。ある意味では、日露戦争における日本の勝利が齎した、韓国民族主義への負の遺産とでもいうべきものであるが、その根底には、日本に対する楽観主義と、黄白間の対立に基づく人種主義があったことは否定できない。

その一方で、上記のように戦争に乗じて台頭した改革運動が、戦争終結とともに施行された日本の保護政治へ傾斜する中で、それに対抗するかのように反日的な動きが現れた。これは戦況が日本に有利に展開されるに及んで、「日本軍は漸次支配者のような雰囲気醸成し始めた<sup>39</sup>」ことから、戦争に対する韓国人の認識が変化し始めたためであった。1904年6月、日本は韓国に荒地開拓権を要求し、また、戦争遂行に必要な京釜線と京義線の敷設のため、強引に韓国人を動員するなどの強制措置を採っていった。さらに、鉄道と電線の保護を名目に日本軍は地方の行政権を掌握し、勢力拡大を図っていった。こうした日本の一連の措置は、韓国人の反発を引き起こした。荒地開拓権要求に対抗するため、農民を中心に保安会が結成され組織的に抵抗した<sup>40</sup>。また、鉄道建設への強制動員に対しては、沿線住民を中心に強い抵抗運動が展開された。これらの抵抗運動は、崔益鉉ら儒学者を中心とした義兵運動と合流し、武力反日運動へと発展していった。

戦争中取られた、植民地化のための一連の措置は、日本の戦争目的を明確にするものとして、日本側に協力的な態度を示していた韓国側の期待を裏切るものであった。上記のブンシュは、1904年8月13日、彼の母に送った手紙の中で、「ここソウルには何週間前に民衆蜂起が起きました。そうすると日本人は都市を掌握して南山より大砲を撃つなど断固とした措置を執りました。……韓国人は日本の術策に弄されたことに気が付きました」と書き、当時の雰囲気を伝えている<sup>41</sup>。

以上のような情勢の中、上記の大韓自強会の設立とほぼ並行し、梁起鐸、李東寧、安昌浩、申采浩、李儁らは新民会を設立した。大韓自強会が、留学などを通じて日本に影響された人々を中心になったのに対し、新民会は、西洋での経験を持つ人と国内派が中心を成していた。彼らは大韓自強会とは異なり、「日露戦争の時、韓国の男女老少は競い合って軍需輸送の役を惜しまなかったが、(中略)日本が着手したのは、全国の利益を奪取し一切の権力を占有した。(中略)その間の諸般の行動を見ると、それは(韓国)併呑の計」であったとの意見を示した<sup>42</sup>。つまり、日露戦争は結局、日本の韓国侵略の一環に過ぎなかったということであった。そこから、彼らは保護政治を「日本に征

<sup>39</sup> 同上、136頁。

<sup>40</sup> 朴万圭「韓末日帝鉄道敷設 - 支配と韓国人動向 -」『韓国史論』第8集(1982年)271-278頁。

<sup>41</sup> ブンシュ『高宗のドイツ人医師ブンシュ』127頁。

<sup>42</sup> 『大韓毎日新報』1905年11月22日の論説「危哉韓日関係」。

服された」ものと決め付けるとともに<sup>43</sup>、日本の侵略性を明らかにし対決姿勢を打ち出した。そして「現在は東西の黄白競争時代として国と国が協力して、人と人が結合して西洋に対抗すべき日であるが、今は勝った者も東洋人であり負けた者も東洋人である<sup>44</sup>」という時代意識を持っていた。この観点から彼らは、いまは人種競争の時代ではなく、民族競争の時代であるとの現状認識を明かにしていた<sup>45</sup>。

こうした彼らの現状認識は、戦争中に人種主義に埋没され、日本に寄せていた楽観主義に一線を画すものとして特筆すべきであろう。それまでの韓国側は、国家的危機を韓国だけの問題としてではなく、アジアないし東洋の危機として受け止めており、その克服の方法も人種主義に基づいたアジア主義（韓日中の三国提携論）に求めた。この観点からすると、日露戦争に際してのロシアの脅威は、日韓両国の共通の危機となり、戦争に際して示した韓国側の日本傾斜はそのためであった。しかし、戦争が終わり、日本の保護政治が本格化するにつれて、日本の侵略性が明らかになった現況では、日本の勝利はむしろ韓国の危機であるという意識が芽生えてきたのである。

このような自国の立場への意識の変化を背景に、言論界が、従来頻繁に使って来た「人種」という言葉の代わりに、それまで使われたことのない「民族」という新たな用語を使い始めたことは注目に値する。この現象は、従来アジアという人種主義に埋没していた韓国を、日本とは異なる独自の存在として認識し始めたことを意味する<sup>46</sup>。ここにおいて、人種主義的な日露戦争観は消えることになる。その後、日本の侵略性が健在化するにつれ、民族という用語は次第に頻度が高くなる。これは、従来の人種主義から分離された民族集団としての韓国の発見であり、近代的意味での民族主義の萌芽であったと言えよう。人種主義によって正当化されていた、日本の侵略政策の強化に比例する形で韓国の民族主義が成長していく過程であったと評価できるが、ここに民族としての日本と韓国は、両立しえないという論理的根拠が成立する。要するに、日露戦争の勝利の結果として齎された日本の韓国侵略は、他方では韓国民族主義の形成を促していたのである。

こうした変化は、韓国独立のための戦略として、ロシア側に傾斜していく側面も見せた。日本の勝利が韓国の独立を危うくすることが明らかになる状況の中で、日本を牽制しうる勢力としてのロシア側へ、期待を掛けるようになるのである。韓国北部の豆満江対岸の間島に派遣されていた間島管理使李範允らが、間島地方でロシア軍に合流し対日戦を展開したことは、こうした側面を示すものである<sup>47</sup>。戦争に際して啓蒙知識人

<sup>43</sup> 『大韓毎日新報』1906年8月15日。

<sup>44</sup> 『大韓毎日新報』1909年8月8日。

<sup>45</sup> 『皇城新聞』1905年10月21日。

<sup>46</sup> 白東鉉「日露戦争前後民族用語の登場と民族意識」『韓国史学報』第10号（2001年3月）。

<sup>47</sup> 拙著『近代東アジアの政治力学』（錦正社、1991年）37-38頁。

を中心に韓日中三国の人種的、文化的同質性と、ロシア脅威論を根拠に広まっていた三国提携論なども、ここで論理的に破綻するに至る。また、保護政治へ傾斜していった自強会とは、民族の実力養成という側面では共通性を有するが、韓国の独立を回復するための方法においては、間隙を見せることになる。この国家的危機状況の中で、民族国家建設という緊急かつ重大な課題に直面して、両者は合流しえず、政治的な亀裂を迎えることになった。

新民会は、「アメリカ、イギリス、イタリアの歴史を見ると富強が独立の前提ではなく、寧ろ独立が富強の前提である」と主張しながら<sup>48</sup>、日本の帝国主義的侵略に正面から対決する武力闘争をも含めた強い民族運動の必要性を唱えた。こうした立場から、彼らは日本の保護政治下に置かれている韓国国内では独立運動が不可能であると判断し、日本の勢力が及ばない海外での民族独立運動を準備することになる。1910年春、李東輝、李始榮、李東寧、金東三らが西間島に移住して独立運動の基地構築に着手し、安昌浩、李甲、申采浩らがアメリカや中国などに亡命し、独立運動に従事することになった。

## 結語に代えて

以上を総括すると、日露戦争に際して韓国は、執権層と一般民衆の間に認識の亀裂は見られたものの、全体的には人種主義的戦争観に基づき、日本への親近感を持って接していたことは否めない。しかし、ある意味では、日露戦争を人種間の戦争として受け止めたということ自体、この戦争と韓国の関連性を的確に認識していなかったことを意味する。このような認識に基づく啓蒙知識人を中心に、戦争を、内政改革を通じた近代的国民国家の形成の機会として利用しようとする動きが台頭した。その背景には、戦争により国王を中心とする既存の体制の支配力が弛緩したことに加え、人種主義に基づく日露戦争観によって形成された、日本に対する楽観主義があった。

しかし、日本の勝利とそれが招いた保護政治は、戦時下に形成された日本に対する認識に変化を来すとともに、近代的国民国家を指向する改革運動にも政治的亀裂を齎した。一方は、依然として日本に対する楽観主義に捉われ、日本へ傾斜していく路線であり、いま一方は、日本の帝国主義的侵略に対し対決姿勢を明確にする反日運動路線である。前者は、日本の「保護」の下で韓国の独立を回復するという、脆弱な民族運動へ発展し、結果的には日本の植民地化を招いてしまうことになった。すなわち、戦争に乗じて日本に期待をかけつつ試みられた、国民国家の形成のための彼らの努力は、日本の勝利が齎した保護政治によって閉ざられてしまったのである。その意味では、日本の勝利は朝鮮民族主義の挫折であった。また、後者の場合、人種主義に埋没した日露戦争観を

<sup>48</sup> 『大韓毎日新報』1909年6月18日「韓国人の守るべき国家的主義」。

脱皮、克服し、日本への対決姿勢をより明確にしながら、近代的意味での民族主義を成長させて行くことになる。それは韓国が完全に植民地に転落して以降、海外での武力独立闘争へと発展した。

いずれにしても、日露戦争における日本の勝利は、戦争に前後して形成されつつあった韓国の民族運動に政治的亀裂を来たし、その後、韓国民族主義の分裂を醸し出すことになった。それは現在に至るまで尾を引いている。その点に鑑みれば、日露戦争は韓国の近・現代史において最も大きな影を落とした戦争であったと言え、それから歴史的並びに政治的な意義を見直されてしかるべきであろう。